

平成 12 年 11 月 22 日

## 新世紀へのステップ

# 平成 12 年度 中間決算 概要

### - 新会計制度に積極的に対応したうえで黒字を確保 -

滋賀銀行（本店・大津市、頭取・高田紘一）は 22 日、平成 12 年度中間決算の内容を公表いたしました。

金融界を取り巻く経営環境は、規制緩和や、時価会計・退職給付会計をはじめとする新会計制度の導入、さらには IT（情報通信技術）の発達などに伴い、一段と変化しております。

このような厳しい経営環境下、当行は今中間決算におきまして、

“問題は先送りしない”との姿勢を引き続き貫く立場から、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異額 161 億円を、株式を拠出する信託設定方式で一括処理いたしました。

不良債権につきましても、厳正な自己査定の上、積極的な償却・引当を行いました結果、不良債権処理額は 68 億円と前年同期比 2 億円減少し、不良債権問題はピークアウトしたと判断しております。

時価会計につきましては、来年度から適用される「その他有価証券」の時価評価を“前倒し”で実施しました。当行は、従来より原価法を採用せず、低価法を採用していただいたので、平均株価は前期に比べ落ち込んだものの、大幅な評価益を資本に計上することができました。

なお、国際統一基準（BIS）による自己資本比率（連結）は株価低迷の影響で 11.36%（平成 12 年 3 月末 13.10%）となりました。

以上のように、今中間期決算では、さまざまな課題に積極的に対処するとともに経営効率化に努める一方、消費者向け貸出の順調な推移などから、経常利益は 66 億円、中間利益は 10 億円と黒字を確保、新世紀へのステップとなる決算内容となりました。

今中間期決算の概要は、次の通りです。

## 預金・貸出金

### 預金は、個人・法人ともに増加

預金につきましては、流動性預金、定期性預金の増強を中心に個人預金の拡大に努めました結果、個人預金は 2兆3,729 億円と前年同期比 804 億円増加しました（増

加率 3.5%)。また、法人預金も 106 億円増加 (増加率 1.6%) し、これらの結果、預金の当期中の平均残高は、3兆2,860 億円と前年同期比 1,061 億円増加 (増加率 3.3%) 順調に推移しました。

#### 貸出金は、事業資金は減少するも消費者向けは引き続き順調に増加

貸出金につきましては、住宅ローンをはじめとする消費者向貸出が引き続き順調に増加し、当期中の平均残高は、前年同期比 230 億円の増加 (増加率 4.2%) となりました。しかしながら、企業の資金需要の低迷などで、当期中の総貸出金の平均残高は前年同期比 184 億円減少 (減少率 0.7%) して 2兆3,026 億円となりました。

#### < 預金・貸出金推移 > (期中平残ベース)

(単位：億円)

	平成 12 年 9 月中間期	平成 11 年 9 月中間期	平成 12 年 3 月期
預 金	32,860	31,798	31,881
うち個人預金	23,729	22,923	23,114
貸出金	23,026	23,211	23,258
うち消費者向け	5,627	5,397	5,441

#### 「収益」は黒字を計上

収益面では、**経常利益**は 66 億円となり、前中間期 (34 億円) 比、大幅に増加しました。一方で、**退職給付会計導入**に伴う会計基準変更時差異額 (積立不足分) 161 億円を保有株式の信託方式 (信託設定益 108 億円) で一括処理し、差引き 52 億円の特別損失を計上しました。

これらの結果、**中間利益**は 10 億円となり、前中間期に比べて 7 億円減少しました。

#### 資金利益の減少傾向の一方で、役務等利益は順調に増加

収益の根幹である**資金利益**は、前述の通り、貸出金が減少したことや高利回りの有価証券が順次償還をむかえていることなどから、依然減少傾向 (前年同期比 22 億円減少) にあります。

一方、**役務等利益**については、「サービスはただではない」との認識のもと、全行をあげて手数料収入の増強に努めました結果、1 億円増加して 24 億円となりました (前年同期比 6.8% 増)。

**預貸率**は、預金の順調な伸びの一方で貸出金が伸び悩んでいることから、約 3% 低下しました。

今後とも、手数料収入の一層の増強と利回りの高い貸出金運用への注力が急務となっております。

(単位：百万円)

	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期	平成12年3月期
資金利益	28,401	30,627	61,498
役務等利益	2,432	2,276	4,488
預貸率	69.98%	72.90%	72.85%

### 不良債権処理額は減少

不良債権処理につきましては、「問題を先送りしない」との基本方針から、厳正な自己査定をベースに償却・引当を引き続き積極的に行い、**要管理債権**については貸倒実績率等に基づき、また、**危険債権**については「70%」、**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**については「100%」をそれぞれ引当てました。

その結果、不良債権の個別引当・償却の総額は68億円で、前年同期比2億円減少し、**不良債権問題はピークアウトした**と判断するとともに、今後とも、不良債権の縮減に全力をあげてまいります。

一方、過去の貸倒実績率等に基づいて引き当てた**一般貸倒引当金繰入額**は7億円となりました。

なお、全体の引当金残高は834億円（個別：635億円、一般：198億円）となりました。

### 不良債権処理額

(単位：億円)

	平成12年9月期	平成11年9月期	平成12年3月期
一般貸倒引当金繰入額	7	44	52
個別債権償却・引当額	68	70	249

金融再生法による開示の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計は1,632億円、与信総額に対する比率は6.77%となっています。

### 【金融再生法に基づく開示（引当と保全状況）】

(単位：億円)

債権区分	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
(自己査定区分)	破綻債権・実質破綻債権	破綻懸念債権		
金額 (A)	724	537	371	1,632
回収可能見込額 (B)	273	273	135	683
回収懸念残高 (A)-(B)=(C)	450	263	235	949
引当額 (D)	450	185	45	681
引当率 (D)/(C)	100%	70.40%	19.27%	71.74%
保全率 (E)/(A)	100%	85.49%	48.70%	83.56%

公表が義務づけられている「リスク管理債権」は次表の通りです。

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	平成 12 年 9 月末	平成 11 年 9 月末	平成 12 年 3 月末
破綻先債権額	352	274	280
延滞債権額	867	714	893
3 ヶ月以上延滞債権額	22	21	16
貸出条件緩和債権額	348	312	272
合計	1,591	1,323	1,463
貸出金残高	23,501	23,105	23,253
リスク管理債権比率	6.77%	5.72%	6.29%

(注)「リスク管理債権」は貸出金のみを対象としているのに対して、「金融再生法による開示」は支払承諾を含む総与信を対象としていますので、金額はリスク管理債権を上回ります。

本業での利益を表す「修正コア業務純益」は減少

業務純益は、資金利益が減少したものの、一般貸倒引当金の繰入額が大幅に減少したため、前年同期比では9億円増の73億円となりました。コア業務純益(業務純益から債券5勘定戻を除いたもの)についても、82億円と前年同期比7億円増加しました。

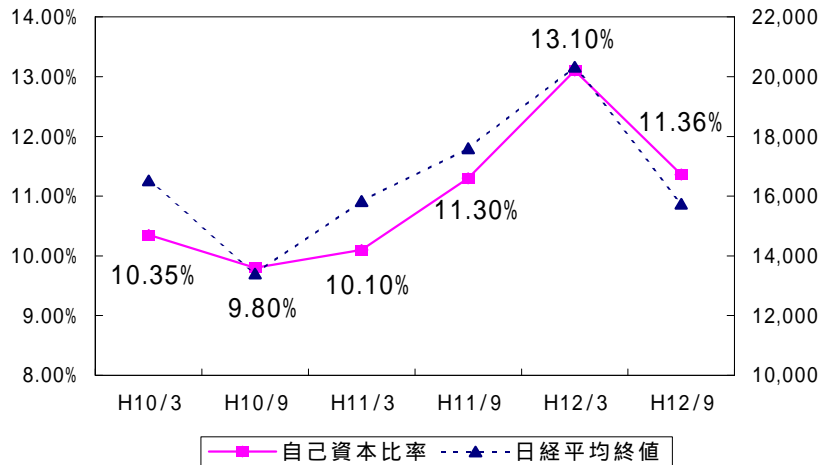
一方、本業での利益を表す修正コア業務純益(一般貸倒引当金繰入前のコア業務純益)は89億円で、過去最高だった前年同期に比べて29億円の減少となりました。

自己資本比率

当行は、海外に営業拠点(香港支店、1カ店)を有することから国際統一基準(BIS基準、8%以上が必要)の自己資本比率を公表しております。

自己資本比率(連結)は、期末にかけて株式市況が低迷(日経平均株価=前期末20,337円、今期末15,747円)したことを受けて有価証券の評価益が減少したことなどから、11.36%となりました。なお、「Tier」比率は6.71%で、今後とも他律的要因に左右されない自己資本の充実に努めます。

< 自己資本比率（連結）の推移 >



(連結ベース)

	平成12年9月末	平成11年9月末	平成12年3月末
日経平均終値	15,747円	17,605円	20,337円
貸出金期末残高	23,363億円	22,932億円	23,088億円
株式含み益等	1,007億円	796億円	1,585億円
Tier	6.71%	6.78%	6.88%

IT投資などで「OHR」が上昇するも、新世紀への足がかりを築く

退職給付会計導入による会計基準変更時差異額の一括処理や不良債権処理を積極的に行いました結果、当期利益は減少して「ROE」は1.13%と前年同期比1.18ポイント低下しましたが、今後とも、収益力の強化に一層努力してまいります。

一方、「OHR」は、IT関連での先行投資などで物件費が増加したことなどから、71.18%となり、前年同期比6.8ポイント上昇しました。しかし、今後、ITの積極的活用による投資効果の実現に向けて、効率的な営業を展開し、収益向上を目指してまいります。

## 平成 12 年中間決算の概況

(単位：億円)

	平成 12 年 9 月期	平成 11 年 9 月期	平成 12 年 3 月期
修正コア業務純益 (A) - (B) - (C)	89	118	238
コア業務純益 (A) - (B)	82	74	186
業 務 純 益 (A)	73	64	168
うち国債等債券損益 (5 勘定戻) (B)	8	9	17
うち一般貸倒引当金繰入額 (C)	7	44	52
臨 時 損 益	7	30	96
うち不良債権処理額 ( )	68	70	249
うち株式等償却 ( )	6	0	26
うち株式等売却益 (+)	64	17	182
経 常 利 益	66	34	72
特 別 損 益	53	5	9
法人税、住民税及び事業税	42	39	109
法人税等調整額	40	28	84
当 期 純 利 益	10	18	37

(注) 臨時損益の内訳については、主な項目のみを記載しています。

## 平成12年度「通期業績見通し」

(単位：百万円)

	12年度見通し	11年度実績
経常収益	90,000	106,516
経常利益	8,000	7,214
当期利益	2,000	3,726
業務純益	13,000	16,894

平成12年度の業績見通し(当行単体)は、金利が引き続き低水準で推移すると予想されるなか、資金利益の減少などにより、**経常収益**は前年度を下回るものの、不良債権処理が前年度でピークアウトしたと思われることから、**経常利益**は増益となる見込みです。

**当期利益**は、当中間期に退職給付会計導入による会計基準変更時差異額を退職給付信託方式によって一括処理したため、前年度を下回る20億円となる見通しです。

## 今後の課題 ~企業価値の向上をめざして~

「新世紀第1次長計」の初年度である平成12年度は、収益が不良債権処理によって“食われる”という状況から早期に脱却し、挑戦指標に掲げている本来的な収益力を強化し、自己資本の中味の充実を図ることを最重要課題と位置づけております。

そのためにも、減少傾向にある「**資金利益**」の増強に向け、「**企業格付**」を活用した良質な貸出の増強とリスクに応じたプライシングの徹底を行い、さらには「**役務収益**」の増強、**コスト削減**にもなお一層注力します。

一方、引き続き、**エリア別営業推進**の展開、**BPR**による事務体制の再構築に取り組むとともに、**不良貸出債権の回収・減少**にも一段と努力してまいります。

## 連結決算情報

平成 11 年 3 月期より連結決算を実施し、滋賀銀行グループのより透明性の高い経営・財務内容を開示しています。

今期中には、子会社のしがぎんリース（株）としがぎんキャピタル（株）が、平成 12 年 7 月 1 日に合併、「しがぎんリース・キャピタル（株）」となりました。これにより、滋賀銀行グループをあげてのニュービジネスの育成への取り組みが強化されました。

また、開示するグループ会社は完全連結 11 社で、連結から除外した子会社はありません。

業績の概況等は下記の通りです。

### <業績概要>

(単位：百万円)

	平成 12 年 9 月中間期
経常収益	52,487
経常費用	45,530
経常利益	6,956
特別利益	10,825
特別損失	16,136
税金等調整前中間純利益	1,645
法人税、住民税及び事業税	4,496
法人税等調整額	4,094
少数株主利益	134
当期純利益	1,108

以上

本件についてのお問合せは  
滋賀銀行主計室(077-521-2205)寺田  
広報室(077-521-2202)入江、堀川まで